

令和の日本型学校教育の実現のために！

〈 令和3年度概算要求 ～文部科学省～ 〉

文部科学省は9月29日（火）、令和3年度の文部科学関係概算要求を公表した。文教関係予算では、前年度予算額から6,058億円増の5兆9,118億円（前年度比11.4%増）を計上した。

令和3年度概算要求の概要（全日教連要約・抜粋）

〈文教関係予算のポイント〉（波線部は、今後の中央要請行動でも確実に予算措置されるように要望予定）

事 項	予算額（百万円）	前年度比（百万円） △・・・減額																							
少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進	1,596,334	57,774																							
<p>〔義務教育費国庫負担関連 概要〕</p> <p>《 教職員定数の改善 》</p> <p>少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>具体的な人数等については、学級編制の標準の引き下げを含め予算編成過程において検討。</p> <p style="text-align: right;">〔事項要求〕</p> </div> <p>学校における働き方改革</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上</td> <td>加配教職員定数の改善</td> <td>+44億円</td> <td>教職員定数の自然減</td> <td>△22億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基礎定数化に伴う定数増</td> <td>+9億円</td> <td>教職員の配置の見直し</td> <td>△44億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教員給与の見直し</td> <td>+1億円</td> <td>教職員の若返り等による給与減</td> <td>△1億円</td> </tr> </table> <p>○ 小学校専科指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務教育9年間を見通した指導体制への支援 教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>指導工夫改善定数の一部（小学校のIT加配）を専科指導のための加配定数として2,000人の見直し</p> <p style="text-align: right;">+2,000人</p> </div> <p>② 教育課題への対応のための基礎定数化関連 （平成29年3月義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・ 通級による指導</td> <td>+506人</td> </tr> <tr> <td>・ 日本語指導</td> <td>+90人</td> </tr> <tr> <td>・ 初任者研修</td> <td>+11人</td> </tr> <tr> <td>・ 自然減等</td> <td>△210人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">+397人</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>《 教員給与の見直し 》</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職手当の改善（校長、副校長・教頭の支給率改善） 			① 教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上	加配教職員定数の改善	+44億円	教職員定数の自然減	△22億円		基礎定数化に伴う定数増	+9億円	教職員の配置の見直し	△44億円		教員給与の見直し	+1億円	教職員の若返り等による給与減	△1億円	・ 通級による指導	+506人	・ 日本語指導	+90人	・ 初任者研修	+11人	・ 自然減等	△210人
① 教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上	加配教職員定数の改善	+44億円	教職員定数の自然減	△22億円																					
	基礎定数化に伴う定数増	+9億円	教職員の配置の見直し	△44億円																					
	教員給与の見直し	+1億円	教職員の若返り等による給与減	△1億円																					
・ 通級による指導	+506人																								
・ 日本語指導	+90人																								
・ 初任者研修	+11人																								
・ 自然減等	△210人																								
事 項	予算額（百万円）	前年度比（百万円）																							
GIGA スクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備	15,635	4,563																							
○ GIGA スクールサポーター配置促進事業	5,253	△5,283																							
○ GIGA スクールにおける学びの充実	427	169																							
○ オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの活用推進事業	3,591	3,333																							
○ 学習者用デジタル教科書普及促進事業	5,225	5,205																							
○ 新時代の学びの基盤となる通信環境整備	1,139	1,139																							

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
子供の育ちを守る幼児教育の推進	8,117	180
○ 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	295	105
○ 幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業	127	22
○ 教育支援体制整備事業費交付金	7,600	53
学校における感染症対策の充実	16,858	6,299
○ 感染症対策のための衛生環境整備支援事業	7,762	△810
○ 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	5,279	3,328
○ 学校における感染症対策専門家派遣事業	1,394	1,394
○ 児童生徒の健康管理・健康づくりの推進	2,202	2,202
○ 学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業	1,55	1,41
○ 感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等	66	44
学校における働き方改革の推進	34,895	0
○ 補習等のための指導員等派遣事業	25,373	8,703
① 学習指導員等の配置 (8,000→32,000人)	13,080	△14,154
② スクール・サポート・スタッフの配置 (4,600→2,4500人)	10,815	5,116
③ 中学校における部活動指導員の配置 (10,200→13,200人)	1,478	336
○ スクールカウンセラーの配置充実 (27,500校)	5,344	478
○ スクールソーシャルワーカーの配置充実 (10,000中学校区)	1,973	167
○ 看護師、外部専門家の配置 (2,448→2,748人)	2,173	6,238
○ 切れ目ない支援体制整備充実事業費の内数		
○ 学校における働き方改革推進事業	32	0

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
教育課程の充実	3,186	111
○ 個別最適な学び等の学力向上のための取組の推進	480	162
○ 理数教育の充実のための総合的な支援等	1,975	58
○ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化	406	26
○ 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発	70	0
○ 学習指導要領等の趣旨徹底等及び現代的課題に対応した教育の充実等	123	△17
○ 特別支援学校学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実	106	△48
○ 幼稚園教育課程の理解の推進	26	0

〈 文教施設に関する予算 (抜粋) 〉

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
公立学校施設の整備	129,502	73
○ 令和時代の学校施設のスタンダード ・ 空調設置 (特別教室等、給食施設)	129,502	73
○ 防災・減災、国土強靱化 ・ 体育館の空調設置、防災機能強化等		[事項要求]

※ 文科省概算要求の詳細については、右QRコードか下のURLより御確認ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00001.htm



新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、子供たちの学びを保障するとともに個別最適な学びを実現するためには、身体的距離の確保やICTの活用等、多様な学習活動に対応できる環境整備を求める現場の声は大きい。そのような中、今回の概算要求では、事項要求として少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備が盛り込まれた。これまでの全日教連要望や自由民主党の教育再生実行本部、政府の教育再生実行会議等の提言等を受け、文部科学省が概算要求に盛り込んだことは評価できる。しかし、今回盛り込まれたのは義務教育段階のみであり、高等学校や幼稚園には触れられていない。この点については給与法制局会議において、高等学校や幼稚園についても学級編制標準の引き下げを求めるよう意見をまとめた。

全日教連は今後、第7次中央要請行動において、少人数学級が確実に実現するよう予算確保を財務省に要望していく。また、高等学校や幼稚園については、学級編制標準を引き下げるよう文科省へ強く求めていく。